

令和3年度(2021年度)水道事業会計予算について

令和3年度予算の概要

水道事業は、お客様からいただく水道料金を主な収入源とする独立採算制によって運営されています。事業の運営にあたっては、**公共の福祉を増進するとともに、常に企業の経済性を発揮することが求められています。**

越谷・松伏水道企業団では、令和2年度に策定した「水道事業マスタープラン（後期見直し）（令和3年度～令和7年度）」に掲げる各施策を着実に実施するため、令和3年度(2021年度)における予算を編成しました。当企業団は、基本理念である“世代（とき）を越え 命の水を送り続ける こしまつ水道”を念頭に、『強靱』、『安全』、『持続』の三つの基本方針で掲げる施策の実現に向けて、事業の運営に取り組んでまいります。

令和3年度予算の主な内容（基本方針と主要施策）

「強靱で安定した水道事業の構築を目指して」

水道施設の規模の適正化

- ・将来の水需要が給水人口と共に減少傾向にあり、浄・配水場の施設規模の見直しにより老朽化した南部浄水場を廃止しても他の4か所の浄・配水場で安定給水が可能であると判明したことから、浄・配水場4か所体制を念頭に、更新時期を迎える西部配水場の電気・機械・計装設備の実施設計を行います。

水道施設の耐震化と更新

- ・老朽化した配水管の更新及び耐震化については、重要施設に繋がる管路や耐用年数を過ぎた管路を優先し、計画的に整備を進めます。
- ・基幹管路については、築比地浄水場系のうち継続事業である第3工区、第7工区及び第11工区の合計1,653mが完工します。また、新たに第4工区155mを施工します。
- ・基幹管路以外の配水管については、令和元年度から本格採用している水道配水用ポリエチレン管による更新を進めます。
- ・令和3年度末の管路の耐震管率は49.7%になる見込みです。

危機管理対策の充実

- ・自然災害や新型コロナウイルス感染症など、いかなる危機事象に対しても安定給水を図ります。
- ・災害時の飲用水の確保を目的として、給水区域内に23基設置している耐震型緊急用貯水槽の操作訓練を企業団及び構成市町の職員が合同で実施します。また、職員だけでなく自治会の皆さんにも操作や運営を担っていただけるよう、体制の整備を進めます。

- ・改正された電波法関係法令に適合した無線設備に更新するとともに、災害発生時の初動体制を想定した各種訓練の実施により、災害対応力の強化を図ります。

「安全な水の給水を目指して」

水質検査の徹底

- ・水源から蛇口までのあらゆる過程におけるリスク要因を分析・管理する「水安全計画」に基づき、常に安全な水道水を供給します。
- ・毎年度策定・公表している「水質検査計画」に則り検査を実施するとともに、水質検査の精度向上と検査結果の信頼性を確保するため、計画的に検査機器を更新します。令和3年度は、水質基準項目の「水銀及びその化合物」を測定する水銀分析装置を更新し、検査精度の向上と信頼性の確保に一層努めます。

良質な水道水の維持

- ・経年化した配水管は濁水の発生要因になるため、発生リスクの高い地域を中心に水の需要が増える夏を迎える前に配水管を洗浄し、良質な水の供給を図ります。
- ・貯水槽の水質を維持するため、貯水槽設置者に適正な管理を促すとともに、指定給水装置工事事業者には更新制度を活用して指導を徹底し、蛇口からの水はいつでも安心してお使いいただけるよう努めます。

「持続可能な水道事業経営を目指して」

料金の確実な収納

- ・料金の納付相談にきめ細かく対応するだけでなく、再三の催告にも応じていただけない場合には給水停止や弁護士による回収を実施するなど、収納率の向上に努めます。
- ・自宅などからいつでも料金の納付が可能なスマートフォン決済の拡充に努めます。

水道利用者（お客様）とのコミュニケーション

- ・広報紙「水道だより」やホームページ、各種イベントや出前講座などを通じて、PRキャラクター「こしまつくん」を活用して情報をお伝えします。
- ・ホームページをスマートフォン対応にリニューアルし、より使いやすくします。

人材の育成

- ・健全な水道経営を継続していく担い手は職員であることから、職員一人ひとりが各種研修で知識や技能を習得することはもとより、風通しの良い職場環境をつくることで、持てる能力を十分発揮し、柔軟な思考と情熱を持って経営に参画する人材を育成します。

環境への配慮

- ・西部配水場の小水力発電と北部配水場の太陽光発電による再生可能エネルギーを活用し、温室効果ガスの排出抑制を図ります。

予算規模

業務の予定量

	令和3年度	令和2年度	増減
給水戸数	167,900戸	166,300戸	+1,600戸
1日平均配水量	104,110 m ³	101,918 m ³	+2,192 m ³
年間配水量	38,000,000 m ³	37,200,000 m ³	+800,000 m ³

予算の状況

収益的収支：お客様に水道水をお届けするための財源と費用 (単位：千円、税込)

	令和3年度	令和2年度	増減
水道料金	6,800,100	6,756,100	+44,000
長期前受金戻入	802,100	788,300	+13,800
その他	344,800	332,600	+12,200
収入合計 A	7,947,000	7,877,000	+70,000
埼玉県営水道から原水を 購入する費用	2,350,000	2,306,000	+44,000
お客様に水をお届けする ための費用	2,003,900	2,083,000	▲79,100
減価償却費	2,267,100	2,260,000	+7,100
支払利息	218,000	258,800	▲40,800
その他	268,000	145,200	+122,800
支出合計 B	7,107,000	7,053,000	+54,000
収支差額 (A-B)	840,000	824,000	+16,000

【収入】

コロナ禍における外出自粛の影響で使用水量が増加傾向にあることから、年間配水量は対前年度比80万m³増の3,800万m³を見込み、水道料金は対前年度比4,400万円増の68億10万円を計上しました。

「長期前受金戻入」は対前年度比1,380万円増の8億210万円となり、「その他」の収益を合わせた収入全体の合計金額は、対前年度比7,000万円増の79億4,700万円となっています。

【支出】

年間配水量が前年度より増加することを見込んでいたため、「埼玉県営水道から原水を購入する費用」は対前年度比4,400万円増の23億5,000万円を計上しました。

「お客様に水をお届けするための費用」は、浄・配水場の稼働や水道料金の収納などにかかるもので、対前年度比7,910万円減の20億390万円を計上しました。

「減価償却費」は配水管などの償却費用で、対前年度比710万円増の22億6,710万円を計上しました。

「支払利息」は国などからの借入金の利息で、前年度比4,080万円減の2億1,800万円を計上しました。

「その他」の支出を含む支出全体の合計金額は、前年度比5,400万円増の億71億700万円となっています。

資本的収支：水道施設を整備するための財源と費用 (単位：千円、税込)

	令和3年度	令和2年度	増減
水道施設を更新・改良するための借入金	400,000	700,000	▲300,000
加入者分担金	280,000	280,000	±0
水道施設の耐震化するための国庫補助金	0	0	±0
工事負担金	205,900	162,900	+43,000
有価証券満期償還金等	100,100	100,100	±0
収入合計 A	986,000	1,243,000	▲257,000
水道施設を建設・改良するための費用	2,614,600	3,003,800	▲389,200
借入金の返済	1,449,400	1,445,200	+4,200
投資有価証券の購入	309,000	309,000	±0
支出合計 B	4,373,000	4,758,000	▲385,000
収支差額 (A-B)	▲3,387,000	▲3,515,000	▲128,000

※令和3年度の収支で不足する33億8,700万円は過年度損益勘定留保資金などで補てんします。損益勘定留保資金とは減価償却費などによって内部に留保されるもので、資本的支出の財源になります。

【収入】

「水道施設を更新・改良するための借入金」は築比地浄水場系基幹管路更新工事に伴う財源として企業債を借り入れるもので、4億円を計上しました。

「加入者分担金」は前年と同額の2億8,000円を計上しました。

「工事負担金」は配水管の布設等に係る構成市町の負担金であり、対前年度比4,300万円増の2億590万円を計上しました。

「有価証券満期償還金等」は有価証券の売却代金などであり、前年と同額の1億10万円を計上しました。

収入の合計金額は、対前年度比2億5,700万円減の9億8,600万円となっています。

【支出】

「水道施設を建設・改良するための費用」は、築比地浄水場系の基幹管路更新工事、配水管布

設替工事、配水管切廻し工事などで、対前年度比3億8,920万円減の26億1,460万円を計上しました。

「借入金の返済」は国などからの借入金の元金の償還で、対前年度比420万円増の14億4,940万円を計上しました。

「投資有価証券の購入」は資金運用のために有価証券を購入する費用で、前年と同額の3億900万円を計上しました。

支出の合計金額は、対前年度比3億8,500万円減の43億7,300万円となっています。